

平成 25 年度

米子市歳入歳出決算等審査意見書

米子市監査委員



発米監第36号

平成26年8月26日

米子市長 野坂康夫様

米子市監査委員 住田篤美

米子市監査委員 陶山晃

米子市監査委員 安田篤



平成25年度米子市歳入歳出決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成25年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類並びに平成25年度米子市定額基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	(1) 決算収支	2
	(2) 財政状況（普通会計）	2
	(3) 将来の財政見通し等及び意見	4
	(4) 財政状況等の説明	5
6	一般会計の決算について	9
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	21
7	特別会計の決算について	31
	(1) 国民健康保険事業特別会計	32
	(2) 住宅資金貸付事業特別会計	36
	(3) 土地取得事業特別会計	38
	(4) 下水道事業特別会計	40
	(5) 駐車場事業特別会計	42
	(6) 農業集落排水事業特別会計	44
	(7) 流通業務団地整備事業特別会計	46
	(8) 市営墓地事業特別会計	48
	(9) 介護保険事業特別会計	50
	(10) 後期高齢者医療特別会計	52
8	実質収支に関する調書	54
9	財産に関する調書	55

資 料

	一般会計節別歳出額	57
	市税・主な料の平成25年度収納状況	58
	山陰都市（12市）市税等収納状況表	62
	平成25年度末市債現在高表	64

平成25年度米子市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成25年度米子市一般会計歳入歳出決算
平成25年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市流通業務団地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成25年度米子市実質収支に関する調書
平成25年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

平成26年7月30日から平成26年8月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入収支の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

(注) 1 文及び表中の金額は、原則として千円単位（一部に百万円及び円単位）で表示し、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計した額あるいは構成比率と内訳の計が一致しない場合がある。

2 文及び表中で用いた百分率は、原則としてパーセントの小数点以下第2位を四捨五入した。

5 総括

当年度も、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指して策定された第2次米子市総合計画「米子いきいきプラン2011」に沿い経済対策、防災対策等の各種施策を引続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入650億1,675万1千円、歳出635億5,434万3千円で、前年度と比較すると歳入で66億412万4千円(11.3%)、歳出で64億4,333万2千円(11.3%)それぞれ増加している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)で14億6,240万8千円、実質収支で12億4,190万7千円の黒字となっている。

歳入、歳出とも大幅な増額になったのは、第三セクター等改革推進債39億6,300万円を活用して、土地開発公社の解散及び流通業務団地整備事業特別会計の廃止を行ったことが主な要因である。

イ 特別会計(10会計)

実質収支が黒字の事業は、介護保険事業及び後期高齢者医療の2会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、国民健康保険事業、住宅資金貸付事業、下水道事業、駐車場事業及び市営墓地事業の5会計である。

また、土地取得事業、農業集落排水事業及び流通業務団地整備事業の3会計は、収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支で約10億518万円の赤字となり、前年度と比較して赤字が約34億3,268万6千円減少している。

これは、流通業務団地整備事業特別会計の廃止によるものである。

(2) 財政状況(普通会計)

※普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計のうち駐輪場事業部分及び市営墓地事業特別会計が該当する。

ア 決算収支

歳入総額646億5,122万5千円から歳出総額633億8434万6千円を差引いた形式収支は、12億6,687万9千円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支は8,796万7千円の黒字となっている。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額を加算した実質単年度収支は8,847万9千円の黒字となっている。

イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が47.2%、特定財源が52.8%であり、特定財源の割合が前年度と比較して5.2ポイント上昇した。

これは、市債の構成比が前年度と比較して6.7ポイント上昇したことが大きな要因である。

また、性質別歳出の構成比は、義務的経費42.8%、投資的経費10.4%、その他経費46.7%であり、前年度と比較すると、義務的経費の割合が6.0ポイント低下している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で、この数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。

財政力指数の3か年の平均は0.646である。当年度の単年度指数は、前年度と比較して基準財政収入額が2億6,072万4千円増加して150億3,332万6千円となり、また、基準財政需要額が1,594万7千円減少して231億8,791万3千円となったため、前年度の0.637から0.648に上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対して、どの程度の割合になっているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常経費充当一般財源は、繰出金、障がい者自立支援関係や生活保護等の扶助費などが増加したものの、人件費、起債利子、繰上償還や償還終了による公債費の減少などにより前年度と比較して2億257万6千円減少して295億9,149万8千円となった。

また、経常一般財源は、地方交付税などが減少したものの、市税、臨時財政対策債の増加などにより前年度と比較して3億9,535万円増加して325億732万8千円となった。

この結果、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた当年度の経常収支比率は91.0%で前年度より1.8ポイント良化している。

(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）は25.0%であり、当年度の比率は18.6%（3か年平均）で前年度と比較して1.2ポイント良化している。

年度別の指数及び比率は、次表のとおりである。

年 度	2 5	2 4	2 3	2 2	2 1	2 0	1 9	1 8
財政力指数 (単年度指数)	0.648	0.637	0.652	0.646	0.672	0.696	0.713	0.705
経常収支比率(%)	91.0	92.8	93.3	92.2	95.2	93.4	92.8	93.7
実質公債費比率(%)	18.6	19.8	20.8	20.8	21.1	20.8	19.9	18.4

(3) 将来の財政見通し等及び意見

まず、歳入では、近年減少傾向にあった市税については、前年度に比べ増額となったが、今後は人口減少等により税収の増加が見込めない状況にある。

また、地方交付税については、平成27年度から市町村合併に伴う特例措置の段階的な圧縮が始まる。さらに、消費税率の引き上げを柱とする社会保障と税の一体改革の動向を今後も注視する必要があり、歳入についての予測が難しい状況である。

次に、歳出については、児童手当をはじめ、生活保護費、特別医療費の助成など社会保障的要素である扶助費は年々増加しており、公債費も、今般、重点的に行っている施設の耐震化等のための改築・改修の経費などの財源としての市債の借入れのほか、流通業務団地整備事業特別会計の廃止及び米子市土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の新規借入れなどの要因もあり依然高額で推移するものと予想されるところである。

また、小中学校の耐震化、図書館・美術館、公会堂の耐震補強等整備を行ってきたところであるが、本市の老朽化した施設の維持補修等への対応も課題となっているところである。

以上のとおり、本市の厳しい財政状況は、今後も依然として続くものと予想されるところである。

このような財政状況の中、本市の行財政運営においては、平成22年度から始まった第2次行財政改革の計画期間が5か年計画の4年目を終えたところであるが、取組みも順調に進捗し、財政上の効果を上げている。

次に、土地の分譲についてであるが、流通業務団地の分譲事業は、平成22年3月に策定された経営健全化計画に基づき第三セクター等改革推進債を活用して当該特別会計を廃止したところであるが、当年度は3区画の分譲を行い進出率は95.7%となった。なお、平成26年4月に1区画を分譲したことにより、現在の進出率は100%となっている。また、崎津がいなタウン用地については、平成25年2月に太陽光発電所用地として貸付契約を締結し、平成26年2月から操業・充電を開始しているが、残る土地についても、引き続き施設の進出に向けて努力されたい。

終わりに、市の置かれた財政状況は引き続き厳しいものであるが、小中学校の耐震化、図書館・美術館、公会堂の耐震補強等整備、中学校給食の実施に向け事業に着手されるなど、積極的に施策を実施されている。また、第三セクター等改革推進債を活用して流通団地整備事業特別会計の廃止及び米子市土地開発公社の解散を行うなど財政健全化にも努められている。

今後の財政運営に当たっては、限られた財源の中で財政の健全性を保つ必要があるため、市税や保険料、使用料等について収入未済や不納欠損の縮減に努められ、第2次米子市総合計画「米子いきいきプラン2011」で示されたまちづくりの目標に沿って、より効率的・効果的な行財政運営を図られるよう望むものである。

また、今年度末までに策定予定の第3次米子市行財政改革大綱が、第1次・第2次行財政改革大綱の取組みの成果を継承したより良い計画となることを期待する。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	A 予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 B-C
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
一 般 会 計	67,360,328	65,016,751	96.5	63,554,343	94.3	1,462,408
特 別 会 計	44,270,306	41,309,449	93.3	42,248,203	95.4	△938,754

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C (A-B) 形式収支額	D 翌年度 繰越財源	E (C-D) 実質収支額
一 般 会 計	65,016,751	63,554,343	1,462,408	220,501	1,241,907
特 別 会 計	41,309,449	42,248,203	△938,754	66,426	△1,005,180
国民健康保険事業	15,558,894	15,862,783	△303,889	0	△303,889
住宅資金貸付事業	11,487	205,010	△193,523	0	△193,523
土地取得事業	59,499	59,499	0	0	0
下水道事業	6,738,485	6,829,565	△91,080	51,317	△142,397
駐車場事業	190,740	716,623	△525,883	0	△525,883
農業集落排水事業	694,920	679,811	15,109	15,109	0
流通業務団地 整備事業	3,333,923	3,333,923	0	0	0
市営墓地事業	76,525	78,531	△2,006	0	△2,006
介護保険事業	13,105,472	12,950,334	155,138	0	155,138
後期高齢者医療	1,539,503	1,532,123	7,380	0	7,380
合 計	106,326,200	105,802,546	523,654	286,927	236,727

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(ア) 決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、下表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
A 歳 入 総 額	64,651,225	57,821,963	57,291,593	58,813,772	53,232,459
B 歳 出 総 額	63,384,346	56,785,187	56,403,779	57,586,385	52,871,087
C 形 式 収 支 (A - B)	1,266,879	1,036,776	887,814	1,227,387	361,372
D 翌年度に繰り越すべき財源	220,501	78,365	44,997	186,247	177,776
E 実 質 収 支 (C - D)	1,046,378	958,411	842,817	1,041,140	183,596
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支)	87,967	115,594	△198,323	857,544	△917,889
G 積 立 金	482	200,525	205,776	205,612	205,441
H 繰 上 償 還 金	30	188	0	460	1,327
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0	0	0
J 実質単年度収支 (F+G+H-I)	88,479	316,307	7,453	1,063,616	△711,121

(イ) 財政構造（普通会計）

a 財源別の構成

一般財源（財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入）及び特定財源（用途が特定される収入）の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)
一 般 財 源	市 税（町 税）	18,294,747	28.3	17,977,064	31.1	18,213,925	31.8
	地 方 譲 与 税	387,696	0.6	407,913	0.7	437,095	0.8
	利 子 割 交 付 金	55,997	0.1	54,690	0.1	65,377	0.1
	配 当 割 交 付 金	75,049	0.1	30,482	0.1	28,949	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,029	0.1	6,366	0.0	6,115	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,497,303	2.3	1,510,170	2.6	1,498,772	2.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,115	0.0	9,333	0.0	10,244	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,044	0.2	98,112	0.2	94,830	0.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	69,682	0.1	70,057	0.1	187,090	0.3
	地 方 交 付 税	9,942,218	15.4	10,119,331	17.5	9,634,005	16.9
	小 計	30,507,880	47.2	30,283,518	52.4	30,176,402	52.8
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,342	0.0	24,938	0.0	26,201	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	64,443	0.1	54,929	0.1	44,052	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	843,287	1.3	809,767	1.4	840,580	1.4
	使 用 料	767,899	1.2	742,613	1.3	738,562	1.2
	手 数 料	856,553	1.3	793,019	1.4	802,850	1.4
	国 庫 支 出 金	9,234,951	14.3	8,114,528	14.0	8,005,886	14.0
	県 支 出 金	4,254,516	6.6	4,257,635	7.4	4,116,286	7.2
	財 産 収 入	209,401	0.3	151,712	0.3	134,602	0.2
	寄 附 金	287,448	0.4	92,073	0.2	44,000	0.1
	繰 入 金	234,993	0.4	67,628	0.1	162,341	0.3
	繰 越 金	1,036,776	1.6	887,814	1.5	1,227,387	2.1
	諸 収 入	5,732,408	8.9	5,952,205	10.3	5,649,255	9.9
	市 債	10,597,328	16.4	5,589,584	9.7	5,323,189	9.3
小 計	34,143,345	52.8	27,538,445	47.6	27,115,191	47.2	
合 計	64,651,225	100.0	57,821,963	100.0	57,291,593	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	
義務的経費	人件費	6,804,451	10.7	7,143,109	12.6	6,995,923	12.4	
	扶助費	12,992,920	20.5	12,832,056	22.6	12,464,214	22.1	
	公債費	7,376,009	11.6	7,753,500	13.7	8,465,170	15.0	
	内訳	元利償還金	7,369,774	11.6	7,745,540	13.6	8,457,665	15.0
		一時借入金利息	6,235	0.0	7,960	0.0	7,505	0.0
	小計	27,173,380	42.8	27,728,665	48.8	27,925,307	49.5	
投資的経費	普通建設事業費	6,575,988	10.3	4,460,699	7.9	4,485,153	8.0	
	内訳	補助事業費	3,754,246	5.9	2,412,233	4.2	2,231,351	4.0
		単独事業費	2,770,648	4.3	1,961,090	3.5	2,143,531	3.8
		国直轄事業負担金	0	0.0	4,042	0.0	0	0.0
		県営事業負担金	51,094	0.1	83,334	0.2	110,271	0.2
		同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害復旧事業費	39,193	0.1	299,978	0.5	350,700	0.6	
小計	6,615,181	10.4	4,760,677	8.4	4,835,853	8.6		
その他の経費	物件費	6,198,710	9.8	6,242,078	11.0	6,457,731	11.5	
	維持補修費	469,182	0.7	444,073	0.8	479,421	0.8	
	補助費等	6,430,049	10.2	4,901,975	8.6	4,729,152	8.4	
	積立金	1,002,315	1.6	370,924	0.7	291,218	0.5	
	投資及び出資金・貸付金	5,162,326	8.2	5,257,248	9.3	4,979,765	8.8	
	繰出金	10,333,203	16.3	7,079,547	12.5	6,705,332	11.9	
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小計	29,595,785	46.69	24,295,845	42.8	23,642,619	41.9	
合計	63,384,346	100.0	56,785,187	100.0	56,403,779	100.0		

一般会計の決算について

6 一般会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
2 5	67,360,328	65,016,751	96.5	63,554,343	94.3	1,462,408
2 4	61,376,535	58,412,627	95.2	57,111,011	93.1	1,301,616
増減	5,983,793	6,604,124	—	6,443,332	—	160,792
2 3	61,930,438	57,571,746	93.0	56,411,715	91.1	1,160,031

決算額は、歳入650億1,675万1千円、歳出635億5,434万3千円で、前年度と比較すると歳入で66億412万4千円（11.3%）、歳出で64億4,333万2千円（11.3%）それぞれ増加しており、予算現額に対する割合は、歳入96.5%、歳出94.3%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は、14億6,240万8千円で前年度と比較すると1億6,079万2千円（12.4%）の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,050万1千円を差し引いた実質収支は12億4,190万7千円となっている。

また、この実質収支から前年度の実質収支12億2,325万1千円を差し引いた当年度の単年度収支額は、1,865万6千円の黒字となっている。

3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引	
	金額 (A)	対前年度 比較 (%)	金額 (B)	対前年度 比較 (%)	形式的収支 (A)-(B)	単年度収支
2 5	65,016,751	111.3	63,554,343	111.3	1,462,408	18,656
2 4	58,412,627	101.5	57,111,011	101.2	1,301,616	108,217
2 3	57,571,746	97.0	56,411,715	97.5	1,160,031	△217,688

(1) 歳 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	C/A (%)	C/B (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25	67,360,328	66,579,433	65,016,751	96.5	97.7	209,979	1,352,704
24	61,376,535	60,382,041	58,412,627	95.2	96.7	85,764	1,883,650
増減	5,983,793	6,197,392	6,604,124	—	—	124,215	△530,946

(注) 決算額に平成25年度118万7千円、平成24年度150万3千円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	収 入 済	構 成 比 (%)	収 入 済 額	構 成 比 (%)	収 入 済 額	構 成 比 (%)
(自 主 財 源)	28,566,352	43.9	27,845,532	47.7	28,106,757	48.8
市 税	18,294,747	28.1	17,977,064	30.8	18,213,925	31.6
分 担 金 及 び 負 担 金	989,083	1.5	999,298	1.7	1,015,914	1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,253,421	1.9	1,195,406	2.0	1,198,363	2.1
財 産 収 入	209,619	0.3	165,183	0.3	161,864	0.3
寄 附 金	287,448	0.4	92,073	0.2	44,000	0.1
繰 入 金	233,845	0.4	53,906	0.1	134,862	0.2
繰 越 金	1,301,616	2.0	1,160,031	2.0	1,509,016	2.6
諸 収 入	5,996,573	9.2	6,202,571	10.6	5,828,813	10.1
(依 存 財 源)	36,450,398	56.1	30,567,095	52.3	29,464,989	51.2
地 方 譲 与 税	387,696	0.6	407,913	0.7	437,095	0.8
利 子 割 交 付 金	55,997	0.1	54,690	0.1	65,377	0.1
配 当 割 交 付 金	75,049	0.1	30,482	0.1	28,949	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,029	0.1	6,366	0.0	6,115	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,497,303	2.3	1,510,170	2.6	1,498,772	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,115	0.0	9,333	0.0	10,244	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,044	0.1	98,112	0.2	94,830	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	64,443	0.1	54,929	0.1	44,052	0.1
地 方 特 例 交 付 金	69,682	0.1	70,057	0.1	187,090	0.3
地 方 交 付 税	9,942,218	15.3	10,119,331	17.3	9,634,005	16.7
交 通 安 全 対 策 特 別	23,342	0.0	24,938	0.0	26,201	0.0
国 庫 支 出 金	9,242,215	14.2	8,123,296	13.9	8,011,595	13.9
県 支 出 金	4,233,637	6.5	4,236,094	7.3	4,097,475	7.1
市 債	10,673,628	16.4	5,821,384	10.0	5,323,189	9.2
合 計	65,016,751	100.0	58,412,627	100.0	57,571,746	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は、650億1,675万1千円で、前年度と比較すると66億412万4千円（11.3%）増加しており、予算現額に対する割合は96.5%である。

歳入決算額が増加した主な要因は、諸収入が2億599万8千円（3.3%）、地方交付税が1億7,711万3千円（1.8%）、地方譲与税が2,021万7千円（5.0%）それぞれ減少したものの、市債が48億5,224万4千円（83.4%）、国庫支出金が11億1,891万9千円（13.8%）、市税が3億1,768万3千円（1.8%）それぞれ増加したことによる。

市債が大幅に増加した要因は、第三セクター等改革推進債を活用し土地開発公社の解散及び流通業務団地整備事業特別会計の廃止を行ったことによる。また、国庫支出金の増加は、地域の元気臨時交付金の新設などによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く28.1%、以下、市債16.4%、地方交付税15.3%、国庫支出金14.2%と続く。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源は285億6,635万2千円（43.9%）、依存財源は364億5,039万8千円（56.1%）であり、市債が大幅に増加したことにより、歳入総額に占める依存財源の割合が前年度と比較して3.8ポイント上昇した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、2億997万9千円で、前年度と比較すると1億2,421万5千円（144.8%）増加している。

増加した主な要因は、固定資産税の不納欠損額が前年度と比較すると1億29万3千円（194.7%）増加したことによる。

エ 収入未済額

収入未済額は、13億5,270万4千円で、前年度と比較すると5億3,094万6千円（28.2%）減少している。このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この4億356万2千円を控除した実質収入未済額は9億4,914万2千円（前年度11億6,386万8千円）である。

市税は、平成20年度をピークに減少傾向であったが、当年度は3億1,768万3千円（1.8%）の増加に転じた。今後の税収については、景気の回復とともにゆるやかに回復していくことが期待されるが、国の成長戦略の効果で着実に上向いているとされている景気回復の実感は、地域経済には未だ十分浸透しておらず、税収への影響は予測ができかねる状況である。

また、地方交付税は、東日本大震災復旧・復興への重点支援に加え、平成27年度からは、市町村合併に伴う特例措置の段階的な圧縮が始まる。

このように、今後の歳入の見込みについては不透明であるので、各種制度における国と地方の負担割合や社会保障と税の一体改革の制度設計の動向などを注視し、財源確保のための迅速かつ的確な対応をとることが重要である。

税、料その他歳入の収納対策については、徴収率の目標設定、税以外の債権収納対策支援チームの活用、債権管理条例の制定などの全庁的な取り組みが着実に効果を挙げていると判断する。引続き、全庁一丸となり収入の確保に努めるとともに、滞納処分、不納欠損処分の実施に当たっては、公正かつ公平に進められるよう要望する。

第1款 市 税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	18,001,764	19,281,623	18,294,747	178,931	807,946	292,983	94.9
24	18,052,881	19,040,252	17,977,064	73,608	989,581	△75,817	94.4
増減	△51,117	241,371	317,683	105,323	△181,635	—	—

(注) 決算額には平成25年度118万7千円、平成24年度150万3千円の還付未済額が含まれている。

決算額は182億9,474万7千円で、前年度と比較して3億1,768万3千円(1.8%)の増加である。

税目別でみると、市民税のうち個人市民税は、給与所得の上昇により増加した平成24年度からさらに4,983万1千円(0.8%)、法人市民税は、国における景気対策の下支えにより6,185万3千円(3.6%)それぞれ増加している。

固定資産税のうち土地及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金の減少はあったものの、当年度は評価替えの年度ではなく、家屋の新築・増築分と償却資産の新規事業所の大口申告が加算されるかたちで全体では7,464万2千円(0.9%)増加している。

また、軽自動車税は、登録台数で軽四貨物が約300台減少したものの軽四乗用車が約1,300台増加したことにより781万9千円(2.5%)、たばこ税は、税源移譲で市の税率が引き上げられたことにより1億1,323万3千円(10.5%)、入湯税は、入湯客数の増加により1,030万5千円(16.9%)それぞれ増加している。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分		平成25年度			平成24年度			平成23年度	
		収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)
市 民 税		8,490,585	46.4	101.3	8,378,901	46.6	104.8	7,996,080	43.9
内 訳	個 人	6,689,159	36.6	100.8	6,639,328	36.9	105.6	6,286,765	34.5
	法 人	1,801,426	9.8	103.6	1,739,573	9.7	101.8	1,709,315	9.4
固 定 資 産 税		8,215,399	44.9	100.9	8,140,757	45.3	93.0	8,750,701	48.0
内 訳	純固定資産	8,170,508	44.7	101.0	8,092,686	45.0	93.1	8,696,976	47.7
	交 付 金	44,891	0.2	93.4	48,071	0.3	89.5	53,725	0.3
軽自動車税		322,536	1.8	102.5	314,717	1.8	102.2	308,025	1.7
市たばこ税		1,194,766	6.5	110.5	1,081,533	6.0	98.9	1,094,011	6.0
入 湯 税		71,461	0.4	116.9	61,156	0.3	93.9	65,107	0.4
合 計		18,294,747	100.0	101.8	17,977,064	100.0	98.7	18,213,925	100.0

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		合 計		平成24年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	242	3,015	352	13,832	378	5,715	972	22,563	1,309	19,217
法人市民税	0	0	31	3,300	6	518	37	3,818	25	1,755
固定資産税	173	6,396	706	115,205	428	30,191	1,307	151,792	1,371	51,499
軽自動車税	34	142	61	284	73	333	168	759	240	1,137
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	449	9,553	1,150	132,623	885	36,757	2,484	178,931	2,945	73,608
平成24年度	1,166	14,058	1,018	24,410	707	35,140	2,945	73,608		
平成23年度	3,239	33,732	1,874	83,534	1,815	46,819	6,928	164,085		
平成22年度	4,241	46,493	694	21,519	1,558	25,549	6,493	93,561		

第2款 地方譲与税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	430,585	387,696	387,696	0	0	△42,889	100.0
24	441,427	407,913	407,913	0	0	△33,514	100.0
増減	△10,842	△20,217	△20,217	0	0	—	—

決算額は3億8,769万6千円で、前年度と比較して2,021万7千円（5.0%）減少している。

主な内訳は、地方揮発油譲与税1億1,833万9千円、自動車重量譲与税2億6,899万7千円である。

第3款 利子割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	48,344	55,997	55,997	0	0	7,653	100.0
24	59,555	54,690	54,690	0	0	△4,865	100.0
増減	△11,211	1,307	1,307	0	0	—	—

決算額は5,599万7千円で、前年度と比較して130万7千円（2.4%）増加している。

第4款 配当割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	26,078	75,049	75,049	0	0	48,971	100.0
24	27,360	30,482	30,482	0	0	3,122	100.0
増減	△1,282	44,567	44,567	0	0	—	—

決算額は7,504万9千円で、前年度と比較して4,456万7千円（146.2%）増加している。

これは、国における税制改正によるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	6,018	79,029	79,029	0	0	73,011	100.0
24	5,983	6,366	6,366	0	0	383	100.0
増減	35	72,663	72,663	0	0	—	—

決算額は7,902万9千円で、前年度と比較して7,266万3千円（1,141.4%）増加している。
これは、国における税制改正によるものである。

第6款 地方消費税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	1,508,844	1,497,303	1,497,303	0	0	△11,541	100.0
24	1,562,670	1,510,170	1,510,170	0	0	△52,500	100.0
増減	△53,826	△12,867	△12,867	0	0	—	—

決算額は14億9,730万3千円で、前年度と比較して1,286万7千円（0.9%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	9,292	11,115	11,115	0	0	1,823	100.0
24	10,048	9,333	9,333	0	0	△715	100.0
増減	△756	1,782	1,782	0	0	—	—

決算額は1,111万5千円で、前年度と比較して178万2千円（19.1%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	94,544	95,044	95,044	0	0	500	100.0
24	101,040	98,112	98,112	0	0	△2,928	100.0
増減	△6,496	△3,068	△3,068	0	0	—	—

決算額は9,504万4千円で、前年度と比較して306万8千円（3.1%）減少している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	48,936	64,443	64,443	0	0	15,507	100.0
24	48,936	54,929	54,929	0	0	5,993	100.0
増減	0	9,514	9,514	0	0	—	—

決算額は6,444万3千円で、前年度と比較して951万4千円（17.3%）増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	69,006	69,682	69,682	0	0	676	100.0
24	75,696	70,057	70,057	0	0	△5,639	100.0
増減	△6,690	△375	△375	0	0	—	—

決算額は6,968万2千円で、前年度と比較して37万5千円（0.5%）減少している。

第11款 地方交付税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	9,951,210	9,942,218	9,942,218	0	0	△8,992	100.0
24	10,109,275	10,119,331	10,119,331	0	0	10,056	100.0
増減	△158,065	△177,113	△177,113	0	0	—	—

決算額は99億4,221万8千円である。前年度と比較して、普通交付税は、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額が減少し、基準財政収入額が増加したため約2億1千300万円減少した。

一方、特別交付税は、特別選挙、耐震改修及びアスベスト改修事業分などにより増加したが、地方交付税全体の交付額は1億7,711万3千円(1.8%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	26,201	23,342	23,342	0	0	△2,859	100.0
24	28,563	24,938	24,938	0	0	△3,625	100.0
増減	△2,362	△1,596	△1,596	0	0	—	—

決算額は2,334万2千円で、前年度と比較して159万6千円(6.4%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	1,012,022	1,021,821	989,083	4,229	28,509	△22,939	96.8
24	1,028,988	1,043,385	999,298	5,876	38,211	△29,690	95.8
増減	△16,966	△21,564	△10,215	△1,647	△9,702	—	—

決算額は9億8,908万3千円で、前年度と比較して1,021万5千円（1.0%）減少している。
内訳は、分担金が1,391万8千円、負担金が9億7,516万5千円である。
収入未済額は、2,850万9千円全額が負担金で前年度と比較して970万2千円減少している。

第14款 使用料及び手数料

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	1,209,794	1,300,239	1,253,421	4,322	42,496	43,627	96.4
24	1,196,172	1,250,892	1,195,406	5,708	49,777	△766	95.6
増減	13,622	49,347	58,015	△1,386	△7,281	—	—

決算額は12億5,342万1千円で、前年度と比較して5,801万5千円（4.9%）増加している。
主な要因は、ごみ処理手数料が前年度と比較して約5,700万円増加したことによる。
内訳は、使用料が4億36万4千円、手数料が8億5,305万7千円である。
収入未済額は4,249万6千円で、そのほとんどが使用料で前年度と比較して728万1千円減少している。

第15款 国庫支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	9,859,829	9,463,340	9,242,215	0	221,124	△617,614	97.7
24	9,241,739	8,843,079	8,123,296	0	719,782	△1,118,443	91.9
増減	618,090	620,261	1,118,919	0	△498,658	—	—

決算額は92億4,221万5千円で、前年度と比較して11億1,891万9千円（13.8%）増加している。
主な要因は、児童手当の減少はあったものの、地域の元気臨時交付金を含む普通建設事業費支出金、社会資本整備総合交付金、障害者自立支援給付費等負担金などの増加による。
決算額の内訳は、国庫負担金が67億344万3千円、国庫補助金が24億9,729万9千円、委託金が4,147万3千円である。
収入未済額は2億2,112万4千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	4,573,649	4,416,074	4,233,637	0	182,437	△340,012	95.9
24	4,205,935	4,236,094	4,236,094	0	0	30,159	100.0
増減	367,714	179,980	△2,457	0	182,437	—	—

決算額は42億3,363万7千円で、前年度と比較して245万7千円（0.1%）減少している。

主な要因は、安心子育てサービス支援体制緊急整備事業費補助金、介護基盤緊急整備事業補助金などの増加はあったものの、災害復旧費、緊急地域雇用創出特別交付金、衆議院議員選挙費委託金などの減少による。

決算額内訳は、県負担金25億26万3千円、県補助金16億7,149万8千円、委託金6,187万6千円である。

収入未済額は1億8,243万7千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 財産収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	198,926	213,909	209,619	0	4,290	10,693	98.0
24	231,958	168,024	165,183	0	2,841	△66,775	98.3
増減	△33,032	45,885	44,436	0	1,449	—	—

決算額は2億961万9千円で、前年度と比較して4,443万6千円（26.9%）増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入1億3,208万2千円及び財産売払収入7,753万7千円で、前年度と比較して財産運用収入が58万9千円（0.4%）増加し、財産売払収入が4,384万7千円（130.2%）増加している。

収入未済額は429万円で、前年度と比較して144万9千円（51.0%）の増加である。

第18款 寄 附 金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	251,336	287,448	287,448	0	0	36,112	100.0
24	90,101	92,073	92,073	0	0	1,972	100.0
増減	161,235	195,375	195,375	0	0	—	—

決算額は2億8,744万8千円で、前年度と比較して1億9,537万5千円（212.2%）増加している。

これは主に、ふるさと納税の寄付金の増加による。

第19款 繰 入 金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	174,972	233,845	233,845	0	0	58,873	100.0
24	63,413	53,906	53,906	0	0	△9,507	100.0
増減	111,559	179,939	179,939	0	0	—	—

決算額は2億3,384万5千円で、前年度と比較して1億7,993万9千円（333.8%）増加している。

全額が基金繰入金で主なものは、がいなよなご応援基金1億4,150万7千円、公共施設整備等基金6,495万3千円、農業集落排水事業推進基金1,513万1千円などである。

第20款 繰 越 金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	1,270,832	1,301,616	1,301,616	0	0	30,784	100.0
24	457,071	1,160,031	1,160,031	0	0	702,960	100.0
増減	813,761	141,585	141,585	0	0	—	—

決算額は13億161万6千円で、前年度と比較して1億4,158万5千円（12.2%）増加している。

第21款 諸 収 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	6,545,817	6,084,972	5,996,573	22,498	65,901	△549,244	98.5
24	6,414,340	6,286,600	6,202,571	572	83,457	△211,769	98.7
増減	131,477	△201,628	△205,998	21,926	△17,556	—	—

決算額は59億9,657万3千円で、前年度と比較して2億599万8千円（3.3%）減少している。
主なものは、貸付金元利収入52億7,447万1千円と雑入6億9,976万円である。

第22款 市 債

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	12,042,328	10,673,628	10,673,628	0	0	△1,368,700	100.0
24	7,923,384	5,821,384	5,821,384	0	0	△2,102,000	100.0
増減	4,118,944	4,852,244	4,852,244	0	0	—	—

決算額は106億7,362万8千円で、前年度と比較して48億5,224万4千円（83.4%）増加している。

要因は、土地開発公社の解散及び流通業務団地整備事業特別会計の廃止を第三セクター等改革推進債39億6,300万円を活用して行ったことによる。

公債費負担の適正化については、「米子市行財政改革大綱・実施計画」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、重点的事業を厳選して十分な精査のもと、投資が行われているものと判断する。当年度において、多額の三セク債の新規発行が行われたが、その償還期間について、当局の粘り強い交渉の結果、10年から20年に延長されたことは評価できる。

しかしながら、市債の新規発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、引き続き適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

(2) 歳 出

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2 5	67,360,328	63,554,343	1,516,497	2,289,488	94.3
2 4	61,376,535	57,111,011	2,609,413	1,656,111	93.1
増減	5,983,793	6,443,332	△1,092,916	633,377	—

決算額は、予算現額に対し94.3%の執行率である。
前年度と比較して64億4,333万2千円（11.3%）の増加である。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

歳出区分 (款)	款 別 歳 出 額				決 算 額	
	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 (%)	対前年度 比(%)
議 会 費	382,212	376,062	0	6,150	0.6	99.0
総 務 費	9,857,058	9,630,791	0	226,267	15.2	120.5
民 生 費	21,481,651	20,799,567	264,882	417,202	32.7	103.1
衛 生 費	3,123,189	3,016,740	2,500	103,949	4.7	95.5
労 働 費	372,901	359,263	0	13,638	0.6	83.3
農 林 水 産 業 費	1,341,756	1,228,689	6,007	107,060	1.9	117.7
商 工 費	9,563,082	8,718,607	3,250	841,225	13.7	144.2
土 木 費	6,341,068	5,156,029	996,218	188,821	8.1	112.5
消 防 費	143,500	135,342	0	8,158	0.2	117.0
教 育 費	7,197,859	6,738,679	205,462	253,719	10.6	135.7
公 債 費	7,456,865	7,356,816	0	100,049	11.6	92.9
災 害 復 旧 費	83,300	37,758	38,178	7,364	0.1	13.0
予 備 費	15,886	0	0	15,886	0.0	—
合 計	67,360,328	63,554,343	1,516,497	2,289,488	100.0	111.3

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、平成23年台風12号の災害復旧事業の終了などにより災害復旧費が87.0%、緊急雇用対策事業費の減少などにより労働費が16.7%、過去の投資的事業の償還終了などにより公債費が7.1%それぞれ減少している。

一方、流通業務団地整備事業特別会計の廃止に伴う繰出金などにより商工費が44.2%、公会堂整備事業などにより教育費が35.7%、土地開発公社の解散に伴う代位弁済などにより総務費が20.5%それぞれ増加している。

歳出全体に占める割合は、民生費が32.7%と最も高く、以下、総務費15.2%、商工費13.7%、公債費11.6%、教育費10.6%と続く。

イ 翌年度繰越額

15億1,649万7千円であり、前年度と比較して10億9,291万6千円（41.9%）減少している。

款別では、土木費（996百万円）が最も高く、以下、民生費（265百万円）、教育費（205百万円）と続く。

なお、繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

22億8,948万8千円であり、前年度と比較して6億3,337万7千円（38.2%）増加している。款別では、商工費（841百万円）が最も高く、以下、民生費（417百万円）、教育費（254百万円）と続く。

不用額が生じた原因は、国の平成25年度補正予算に伴い、前倒しで事業を実施したことなどによる。

「第2次米子市行財政改革大綱」に基づき、各分野で徹底した歳出の抑制に取り組んでいるが、生活保護費、障がい者自立支援関係給付費などの社会保障関係費は年々増加し、公債費も高い水準で推移している。さらに、三セク債の新規借入れなどの要因もあり、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
25	382,212	376,062	0	6,150	98.4
24	392,701	379,834	0	12,867	96.7
増減	△10,489	△3,772	0	△6,717	—

決算額は3億7,606万2千円で、前年度と比較して377万2千円（1.0%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.4%で、不用額は615万円（対予算1.6%）である。

歳出の主なものは、市政調査研究事業1,310万4千円、議会報発行事業554万1千円などである。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、一般職給、社会保険料等の減に伴い人件費（3億4,602万3千円→3億4,262万8千円）が減少したことなどによる。

第2款 総務費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
25	9,857,058	9,630,791	0	226,267	97.7
24	8,100,975	7,993,512	10,683	96,780	98.7
増減	1,756,083	1,637,279	△10,683	129,487	—

決算額は96億3,079万1千円で、前年度と比較して16億3,727万9千円（20.5%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.7%で、不用額は2億2,626万7千円（対予算2.3%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、広域行政管理組合負担金28億2,089万3千円、土地開発公社解散・清算事業9億6,300万円、地域産品PR事業（ふるさと納税）3億6,844万7千円など85億2,506万6千円（構成比88.5%）、徴税費は、住民税エルタックスシステム運用事業727万2千円など6億4,880万1千円（同6.7%）、戸籍住民基本台帳費は、戸籍電算システム運用事業1,444万2千円など2億8,767万2千円（同3.0%）、選挙費は、市長市議会議員選挙4,195万9千円、参議院議員通常選挙3,667万7千円など1億2,000万9千円（同1.2%）、統計調査費は、住宅・土地統計調査670万5千円など1,557万5千円（同0.2%）、監査委員費は、3,366万8千円（同0.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、財政調整基金積立金（2億52万5千円→48万2千円）の減少などはあったものの、米子市土地開発公社解散による代位弁済（0円→9億6,300万円）の皆増、減債基金積立金（5,200万円→5億6,003万5千円）、ふるさと納税寄附金を財源としたがいなよなご応援基金積立金（8,500万円→2億5,436万4千円）などが増加したことによる。

第3款 民生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
25	21,481,650	20,799,567	264,882	417,202	96.8
24	20,795,025	20,181,486	55,877	557,662	97.0
増減	686,625	618,081	209,005	△140,460	—

決算額は207億9,956万7千円で、前年度と比較して6億1,808万1千円（3.1%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.8%で、不用額は4億1,720万2千円（対予算1.9%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金17億4,649万3千円、居宅介護給付事業13億8,809万6千円、後期高齢者医療負担金13億4,965万5千円など94億4,607万7千円（構成比45.4%）、児童福祉費は、児童手当事業25億551万円、保育所措置事業（私立）24億2,960万9千円など80億5,439万1千円（同38.7%）、生活保護費は、32億9,909万9千円（同15.9%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、保育所耐震改修事業（5,587万4千円→519万5千円）、児童手当（25億4,919万円→25億551万円）などの減少はあったものの、民間認可保育所施設整備費補助事業（993万8千円→1億6,663万6千円）、障がい者施設支援事業（9億5,932万4千円→10億6,388万2千円）などが増加したことによる。

第4款 衛生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
25	3,123,189	3,016,740	2,500	103,949	96.6
24	3,254,654	3,158,410	0	96,244	97.0
増減	△131,465	△141,670	2,500	7,705	—

決算額は30億1,674万円で、前年度と比較して1億4,167万円（4.5%）の減少であり、予算現額に対する執行率は96.6%で、不用額は1億394万9千円（対予算3.3%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、がん検診事業2億7,159万1千円、予防接種事業1億6,809万5千円、子宮頸がん等3ワクチン接種事業1億2,928万2千円など11億5,095万8千円（構成比38.2%）、清掃費は、分別収集事業5億5,862万8千円など18億6,578万2千円（同61.8%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、損害賠償に係る弁護士費用補填金（9,272万1千円→0円）の皆減、予防接種事業（2億185万4千円→1億6,809万4千円）、子宮頸がん等3ワクチン接種事業（1億6,216万8千円→1億2,928万2千円）などが減少したことによる。

第5款 労働費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
25	372,901	359,263	0	13,638	96.3
24	457,828	431,461	0	26,367	94.2
増減	△84,927	△72,198	0	△12,729	—

決算額は3億5,926万3千円で、前年度と比較して7,219万8千円（16.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は96.3%で、不用額は1,363万8千円（対予算3.7%）である。

労働費の歳出の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業2億円、米子市立図書館利便性向上推進事業（緊急雇用創出）2,133万5千円などである。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、勤労青少年ホーム設備整備事業（0円→1,252万4千円）の皆増はあったものの、緊急雇用創出（対策）事業（1億8,764万3千円→1億58万6千円）などが減少したことによる。

第6款 農林水産業費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
25	1,341,756	1,228,689	6,007	107,060	91.6
24	1,198,782	1,043,913	30,302	124,567	87.1
増減	142,974	184,776	△24,295	△17,507	—

決算額は12億2,868万9千円で、前年度と比較して1億8,477万6千円（17.7%）の増加であり、予算現額に対する執行率は91.6%で、不用額は1億706万円（対予算8.0%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金3億1,609万円、国営弓浜半島地区土地改良事業負担金1億5,125万9千円など11億625万1千円（構成比90.0%）、林業費は、松くい虫防除事業2,102万8千円など4,108万9千円（同3.3%）、水産業費は、産地水産業強化支援事業1,745万8千円など8,134万8千円（同6.6%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、県営大淀地区畑地帯総合整備事業負担金（3,153万9千円→376万7千円）などの減少はあったものの、国営弓浜半島地区土地改良事業負担金（0円→1億5,125万8千円）、彦名地区ふるさと農道緊急整備事業（15万4千円→3,686万2千円）、陰田地区連絡農道改良事業（0円→2,394万4千円）が増加したことによる。

第7款 商工費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
25	9,563,082	8,718,607	3,250	841,225	91.2
24	6,372,099	6,047,749	50,000	274,350	94.9
増減	3,190,983	2,670,858	△46,750	566,875	—

決算額は87億1,860万7千円で、前年度と比較して26億7,085万8千円（44.2%）の増加であり、予算現額に対する執行率は91.2%で、不用額は8億4,122万5千円（対予算8.8%）である。

商工費の歳出の主なものは、商工業振興資金貸付事業（商工課）46億257万1千円、流通業務団地整備事業特別会計繰出金30億8,813万8千円などである。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、二本木地区工場用地再整備事業（3億4,254万7千円→7,108万2千円）などの減少はあったものの、流通業務団地整備事業特別会計繰出金（1億円→30億8,813万8千円）、企業立地促進補助金（6,792万5千円→1億7,057万2千円）などが増加したことによる。

第8款 土 木 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
25	6,341,068	5,156,029	996,218	188,821	81.3
24	5,807,106	4,583,637	1,134,336	89,132	78.9
増減	533,962	572,392	△138,118	99,689	—

決算額は51億5,602万9千円で、前年度と比較して5億7,239万2千円（12.5%）の増加であり、予算現額に対する執行率は81.3%で、不用額は1億8,882万1千円（対予算3.0%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は1億5,936万4千円（構成比3.1%）、道路橋りょう費は、道路新設改良事業2億6,479万円、道路維持補修事業1億4,355万2千円など9億5,831万3千円（同18.6%）、河川排水路費は、排水路維持補修事業8,152万1千円など2億5,900万3千円（同5.0%）、都市計画費は、下水道事業特別会計繰出金21億7,710万5千円、都市公園管理事業1億7,295万3千円など28億4,754万7千円（同55.2%）、住宅費は、市営五千石住宅建替事業6億2,154万4千円、市営住宅長寿命化改善事業1億3,055万9千円など9億3,180万2千円（同18.1%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、和田浜工業団地排水対策事業（7,738万2千円→0円）の皆減などはあったものの、市営五千石住宅建替事業（2億5,487万1千円→6億2,154万4千円）、市営住宅長寿命化改善事業（0円→1億3,055万9千円）などが増加したことによる。

第9款 消 防 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
25	143,500	135,342	0	8,158	94.3
24	122,900	115,709	0	7,191	94.1
増減	20,600	19,633	0	967	—

決算額は1億3,534万2千円で、前年度と比較して1,963万3千円（17.0%）の増加であり、予算現額に対する執行率は94.3%で、不用額は815万8千円（対予算5.7%）である。

消防費の歳出の主なものは、非常備消防費6,577万4千円、消防ポンプ自動車整備更新事業2,081万1千円などである。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、消防団員公務災害補償費（1,140万3千円→397万3千円）などの減額はあったものの、消防団車庫整備事業（0円→2,011万1千円）などが増加したことによる。

第10款 教 育 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
25	7,197,859	6,738,679	205,462	253,719	93.6
24	6,497,294	4,964,561	1,328,215	204,519	76.4
増減	700,565	1,774,118	△1,122,753	49,200	—

決算額は67億3,867万9千円で、前年度と比較して17億7,411万8千円（35.7%）の増加であり、予算現額に対する執行率は93.6%で、不用額は2億5,371万9千円（対予算3.5%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、私立幼稚園就園奨励費助成事業8,807万5千円など4億4,881万5千円（構成比6.7%）。小学校費は、住吉小学校大規模改修等事業4億7,905万9千円、福米東小学校屋内運動場改築事業4億2,361万6千円など17億4,226万7千円（同25.9%）、中学校費は、中学校耐震補強事業3億5,511万2千円など6億7,177万5千円（同10.0%）、特別支援学校費は、養護学校配膳室整備事業68万円など1,179万3千円（同0.2%）である。また、社会教育費は、図書館・美術館整備事業4億7,789万6千円、公会堂整備事業13億5,119万3千円など27億9,100万5千円（同41.4%）、保健体育費は、学校給食運営事業3億249万5千円、市民体育館等管理運営費2億2,615万1千円など10億7,302万4千円（同15.9%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、福米中学校校舎増築事業（3億5,895万8千円→0円）、福生東小学校屋内運動場改築事業（3億3,902万9千円→0円）、箕蚊屋小学校屋内運動場改築事業（2億7,931万1千円→0円）などの事業終了による減少はあったものの、小中学校耐震補強事業（2億7,619万8千円→6億6,612万3千円）、福米東小学校屋内運動場改築事業（3,083万8千円→4億2,361万6千円）、住吉小学校大規模改修等事業（2,586万2千円→4億7,905万8千円）、図書館・美術館整備事業（3億9,630万1千円→4億7,789万6千円）、共同調理場（新設）整備事業（438万8千円→1億8,317万6千円）などが増加したこ

とによる。

第11款 公債費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
25	7,456,865	7,356,816	0	100,049	98.7
24	7,993,759	7,919,724	0	74,035	99.1
増減	△536,894	△562,908	0	26,014	—

決算額は73億5,681万6千円で、前年度と比較して5億6,290万8千円（7.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.7%で、不用額は1億4万9千円（対予算1.3%）である。

公債費の歳出の主なものは、起債償還元金65億2,183万円などである。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、起債償還元金（70億236万円→65億2,183万円）、起債償還利子（9億914万3千円→8億2,874万8千円）などが減少したことによる。

第12款 予備費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
25	15,886	0	0	15,886	0.0
24	6,148	0	0	6,148	0.0
増減	9,738	0	0	9,738	—

決算額は0円で、前年度と同額であり、不用額は1,588万6千円である。

第13款 災害復旧費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
25	83,300	37,758	38,178	7,364	45.3
24	377,264	291,014	0	86,250	77.1
増減	△293,964	△253,256	38,178	△78,886	—

決算額は3,775万8千円で、前年度と比較して2億5,325万6千円（87.0%）の減少であり、予算現額に対する執行率は45.3%であり、不用額は736万4千円（対予算8.8%）である。

災害復旧費の歳出の主なものは、災害復旧事業（道路）1,890万3千円、災害復旧事業（農業施設）1,499万7千円などである。

特別会計の決算について

7 特別会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
25	44,270,306	41,309,449	93.3	42,248,203	95.4	△938,754
24	42,292,337	36,503,678	86.3	40,906,454	96.7	△4,402,776

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は、9億3,875万4千円の歳入不足となっている。

一般会計からの繰入額は92億4,882万5千円で、前年度と比較して33億7,463万4千円（57.4%）増加している。

これは主に、流通業務団地整備事業特別会計の廃止のため同特別会計への繰入額が大幅に増えたためである。

繰入額の大きなものは、流通業務団地整備事業が32億4,459万円、以下、下水道事業が21億7,710万5千円、介護保険事業が17億4,649万2千円、国民健康保険事業が12億1,595万3千円と続く。

収入未済額は、国民健康保険事業など7会計で13億2,832万9千円である。事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため未収金の解消により一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	繰入額	収 支	繰入額	収 支	繰入額	収 支
国民健康保険事業	1,215,953	△303,889	1,129,935	△202,580	950,879	△169,567
住宅資金貸付事業	0	△193,523	0	△199,553	0	△202,823
土地取得事業	59,499	0	60,407	0	61,314	0
下水道事業	2,177,105	△91,080	2,099,403	△332,663	2,060,271	△346,145
駐車場事業	123,424	△525,883	124,181	△501,502	124,241	△480,425
農業集落排水事業	319,632	15,109	330,945	0	330,884	0
流通業務団地整備事業	3,244,590	0	100,000	△3,330,408	100,000	△3,680,124
市営墓地事業	0	△2,006	0	△65,287	0	△69,394
介護保険事業	1,746,492	155,137	1,667,941	222,304	1,594,669	22,736
後期高齢者医療	362,130	7,381	361,379	6,913	329,068	41,841
合 計	9,248,825	938,754	5,874,191	△4,402,776	5,551,326	△4,883,901

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	16,122,181	16,398,000	15,558,894	127,890	711,216	△563,287	94.9
24	15,867,743	16,148,335	15,243,461	156,867	748,007	△624,282	94.4
増減	254,438	249,665	315,433	△28,977	△36,791	—	—

(注) 決算額に平成25年度987千円、平成24年度431千円の還付未済額が含まれている。

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
国民健康保険料		2,998,376	19.3
	国民健康保険料	2,998,376	
国民健康保険税		0	0.0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		2,716	0.0
	手数料	2,716	
国庫支出金		3,552,608	22.8
	国庫負担金	2,562,204	
	国庫補助金	990,404	
療養給付費交付金		978,581	6.3
	療養給付費交付金	978,581	
前期高齢者交付金		4,241,122	27.3
	前期高齢者交付金	4,241,122	
県支出金		770,063	4.9
	県負担金	100,330	
	県補助金	669,733	
共同事業交付金		1,747,435	11.2
	共同事業交付金	1,747,435	
財産収入		1	0.0
	財産運用収入	1	
繰入金		1,215,953	7.8
	一般会計繰入金	1,215,953	
	基金繰入金	0	
諸収入		52,040	0.3
	延滞金、加算金及び過料	904	
	雑入	51,136	

歳入決算額は155億5,889万4千円で、前年度と比較して3億1,543万3千円（2.1%）増加している。

これは、前年度と比較して国民健康保険料は減少したものの、繰入金、前期高齢者、療養給付費、共同事業の各交付金及び国庫支出金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、5億6,328万7千円（3.5%）の見込減となっている。

これは、共同事業交付金が1,919万6千円、諸収入が1,876万2千円予算を上回ったものの、国民健康保険料が2億5,334万4千円、国庫支出金が1億7,998万4千円、県支出金が9,110万1千円予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、前期高齢者交付金42億4,112万2千円（構成比27.3%）、国民健康保険料29億9,837万6千円（同19.3%）、国庫負担金25億6,220万4千円（同16.5%）、共同事業交付金17億4,743万5千円（同11.2%）、一般会計繰入金12億1,595万3千円（同7.8%）などである。

不納欠損額は、1億2,789万円で前年度と比較して2,897万7千円（18.4%）、収入未済額は、7億1,121万6千円で前年度と比較して3,679万1千円（4.9%）それぞれ減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2 5	15,862,783	0	259,398	98.4	△303,889
2 4	15,446,041	0	421,702	97.3	△202,580
増減	416,742	0	△162,304	—	△101,309

目的別の内訳は次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
総務費		327,178	2.1
	総務管理費	230,105	
	徴収費	43,928	
	運営協議会費	132	
	特別対策事業費	53,012	
保険給付費		10,540,397	66.4
	療養諸費	9,267,368	
	高額療養費	1,205,090	
	移送費	0	
	出産育児諸費	64,019	
	葬祭諸費	3,920	
後期高齢者支援金等		1,909,634	12.0
	後期高齢者支援金等	1,909,634	

前期高齢者納付金等		1,944	0.0
	前期高齢者納付金等	1,944	
老人保健拠出金		80	0.0
	老人保健拠出金	80	
介護納付金		794,097	5.0
	介護納付金	794,097	
共同事業拠出金		1,784,751	11.3
	共同事業拠出金	1,784,751	
保健事業費		132,956	0.8
	特定健康診査等事業費	71,842	
	保健事業費	61,115	
諸支出金		169,164	1.1
	償還金及び還付加算金	169,164	
基金積立金		678	0.0
	基金積立金	678	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		202,580	1.3
	繰上充用金	202,580	

歳出決算額は158億6,278万3千円で、前年度と比較して4億1,674万2千円（2.7%）増加している。

これは、前年度と比較して共同事業拠出金は減少したものの、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.4%で、不用額は2億5,939万8千円（対予算1.6%）である。

歳出の主なもの（項別）は、療養諸費92億6,736万8千円（構成比58.4%）、後期高齢者支援金等19億963万4千円（同12.0%）、共同事業拠出金17億8,475万1千円（同11.3%）、高額療養費12億509万円（同7.6%）などである。

歳入歳出差引歳入不足額3億388万9千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(2) 住宅資金貸付事業特別会計

当会計は、住宅資金貸付事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	205,080	207,614	11,487	0	196,128	△193,593	5.5
24	213,801	215,824	14,241	0	201,584	△199,560	6.6
増減	△8,721	△8,210	△2,754	0	△5,456	—	—

款別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
県支出金		69	0.6
	県補助金	69	
諸収入		11,418	99.4
	貸付金元利収入	11,418	

歳入決算額は1,148万7千円で、前年度と比較して275万4千円（19.3%）減少している。

これは、前年度と比較して県支出金は同額だったものの、諸収入が減少及び市債が皆減したことによる。

決算額を予算額と比較すると、1億9,359万3千円（94.4%）の見込減となっている。

これは、諸収入が1億9,359万3千円予算を下回ったことによる。

歳入（項別）は、貸付金元利収入1,141万8千円、県補助金6万9千円である。

収入未済額は、1億9,612万8千円で前年度と比較し545万6千円（2.7%）減少している。

歳出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
25	205,010	0	70	100.0	△193,523
24	213,794	0	7	100.0	△199,553
増減	△8,784	0	63	—	6,030

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
事務費		93	0.0
	管理費	93	
公債費		5,364	2.6
	公債費	5,364	
繰上充用金		199,553	97.3
	繰上充用金	199,553	

歳出決算額は2億501万円で、前年度と比較して878万4千円（4.1%）減少している。

これは、前年度と比較して公債費、繰上充用金が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は7万円（対予算0.0%）である。

歳出の主なもの（項別）は、繰上充用金1億9,955万3千円（構成比97.3%）である。

歳入歳出差引歳入不足額1億9,352万3千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(3) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	60,801	59,499	59,499	0	0	△1,302	100.0
24	60,408	60,407	60,407	0	0	△1	100.0
増減	393	△908	△908	0	0	—	—

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
財産収入		0	0.0
	財産運用収入	0	
繰入金		59,499	100.0
	一般会計繰入金	59,499	

(注) 財産収入の決算額は234円

歳入決算額は5,949万9千円で、前年度と比較して90万8千円（1.5%）減少している。

これは、前年度と比較して繰入金が減少したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、130万2千円（2.1%）の見込減となっている。

これは、繰入金が130万1千円、財産収入が1千円予算を下回ったことによる。

歳入（項別）のほとんどが繰入金である。

歳 出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
25	59,499	0	1,302	97.9	0
24	60,407	0	1	100.0	0
増減	△908	0	1,301	—	0

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
事務費		0	0.0
	管理費	0	
事業費		0	0.0
	土地取得事業費	0	
公債費		59,499	100.0
	公債費	59,499	

(注) 事務費の決算額は234円。土地取得事業費の決算額は0円

歳出決算額は5,949万9千円で、前年度と比較して90万8千円（1.5%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は97.9%で、不用額は130万2千円（対予算2.1%）である。

歳出の（項別）ほとんどが公債費である。

歳入歳出差引残額は0円である。

(4) 下水道事業特別会計

当会計は、公共下水道事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	8,338,128	7,080,432	6,738,485	8,580	333,366	△1,599,643	95.2
24	6,849,717	6,213,194	5,861,080	13,435	338,678	△988,637	94.3
増減	1,488,411	867,238	877,405	△4,855	△5,312	—	—

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
分担金及び負担金		139,871	2.1
	負担金	139,871	
使用料及び手数料		1,774,318	26.3
	使用料	1,773,934	
	手数料	384	
国庫支出金		1,039,752	15.4
	国庫補助金	1,039,752	
繰入金		2,177,105	32.3
	一般会計繰入金	2,177,105	
諸収入		91,549	1.4
	貸付金元利収入	78,580	
	雑入	12,969	
	延滞金, 加算金及び過料	0	
市債		1,480,800	22.0
	市債	1,480,800	
繰越金		35,090	0.5
	繰越金	35,090	

歳入決算額は67億3,848万5千円で、前年度と比較して8億7,740万5千円(15.0%)増加している。

これは、前年度と比較して分担金及び負担金、繰越金が減少したものの、市債、国庫支出金、繰入金、使用料及び手数料が増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、15億9,964万3千円(19.2%)の見込減となっている。

これは、国庫支出金が6億8,598万4千円、市債が6億5,260万円、使用料及び手数料が1億5,878万5千円予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの(項別)は、一般会計繰入金21億7,710万5千円(構成比32.3%)、使用料17億7,393万4千円(同26.3%)、市債14億8,080万円(同22.0%)、国庫補助金10億3,975万2千円(同15.4%)などである。

不納欠損額は、858万円で前年と比較して485万5千円（36.1%）減少している。収入未済額は、3億3,336万6千円で前年度と比較し531万2千円（1.6%）減少している。

なお、平成25年10月に使用料の改定が行われた。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
25	6,829,565	960,500	548,063	81.9	△91,080
24	6,193,743	522,200	133,774	90.4	△332,663
増減	635,822	438,300	414,289	—	241,583

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
下水道費		3,417,623	50.0
	総務管理費	159,081	
	施設管理費	919,455	
	下水道建設費	2,339,087	
公債費		3,044,189	44.6
	公債費	3,044,189	
予備費		0	0.0
	予備費	0	
繰上充用金		367,753	5.4
	繰上充用金	367,753	

歳出決算額は68億2,956万5千円で、前年度と比較して6億3,582万2千円（10.3%）増加している。

これは、前年度と比較して繰上充用金は減少したものの、下水道費、公債費が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は81.9%で、翌年度繰越額は9億6,050万円（対予算11.5%）、不用額は5億4,806万3千円（同6.6%）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費30億4,418万円9千円（構成比44.6%）、下水道建設費23億3,908万7千円（同34.2%）である。

歳入歳出差引歳入不足額は9,108万円、翌年度へ繰り越すべき財源額は5,131万7千円である。このため、翌年度歳入繰上充用金は1億4,239万7千円である。

(5) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
25	717,156	190,740	190,740	0	0	△526,416	100.0
24	697,172	195,105	195,105	0	0	△502,067	100.0
増減	19,984	△4,365	△4,365	0	0	—	—

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
使用料及び手数料		67,316	35.3
	使用料	67,316	
繰入金		123,424	64.7
	一般会計繰入金	123,424	

歳入決算額は1億9,074万円で、前年度と比較して436万5千円（2.2%）減少している。

これは、前年度と比較して使用料及び手数料、繰入金が減少し、諸収入が皆減したことによる。

決算額を予算額と比較すると、5億2,641万6千円（73.4%）の見込減となっている。

これは、使用料及び手数料が5億2,641万6千円予算を下回ったことなどによる。

歳入（項別）は、一般会計繰入金1億2,342万4千円（構成比64.7%）、使用料6,731万6千円（同35.3%）である。

歳出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
25	716,623	0	533	99.9	△525,883
24	696,608	0	564	99.9	△501,502
増減	20,015	0	△31	—	△24,381

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
駐車場費		60,841	8.5
	駐車場費	60,841	
公債費		154,281	21.5
	公債費	154,281	
予備費		0	0.0
	予備費	0	
繰上充用金		501,502	70.0
	繰上充用金	501,502	

歳出決算額は7億1,662万3千円で、前年度と比較して2,001万5千円（2.9%）増加している。

これは、前年度と比較して駐車場費、公債費が減少したものの、繰上充用金が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.9%で、不用額は53万3千円（対予算0.1%）である。

歳出の主なもの（項別）は、繰上充用金5億150万円2千円（構成比70.0%）、公債費1億5,428万1千円（同21.5%）、駐車場費6,084万1千円（同8.5%）である。

歳入歳出差引歳入不足額5億2,588万3千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	719,048	702,735	694,920	782	7,032	△24,128	98.9
24	677,278	667,963	659,285	1,062	7,616	△17,993	98.7
増減	41,770	34,772	35,635	△280	△584	—	—

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
分担金及び負担金		8,967	1.3
	負担金	8,967	
使用料及び手数料		172,883	24.9
	使用料	172,771	
	手数料	111	
繰入金		319,632	46.0
	一般会計繰入金	319,632	
諸収入		53,438	7.7
	貸付金元利収入	36,580	
	雑入	16,858	
市債		140,000	20.1
	市債	140,000	

歳入決算額は6億9,492万円で、前年度と比較して3,563万5千円（5.4%）増加している。

これは、前年度と比較して繰入金が減少したものの、使用料及び手数料、市債が増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、2,412万8千円（3.4%）の見込減となっている。

これは、使用料及び手数料が583万6千円予算を上回ったものの、繰入金が1,993万3千円、諸収入が1,150万9千円予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、一般会計繰入金3億1,963万2千円（構成比46.0%）、使用料1億7,277万1千円（同24.9%）、市債1億4,000万円（同20.1%）である。

不納欠損額は、78万2千円で前年と比較して28万円（26.4%）減少している。収入未済額は、703万2千円で前年度と比較し58万4千円（7.7%）減少している。

なお、平成25年10月に使用料の改定が行われた。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2 5	679,811	20,000	19,237	94.5	15,109
2 4	659,285	0	17,993	97.3	0
増減	20,526	20,000	1,244	—	15,109

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
農業集落排水事業費		245,075	36.1
	総務管理費	39,703	
	施設管理費	205,372	
公債費		434,736	63.9
	公債費	434,736	

歳出決算額は6億7,981万1千円で、前年度と比較して2,052万6千円（3.1%）増加している。

これは、前年度と比較して農業集落排水事業費、公債費がともに増加したことによる。決算額の予算現額に対する執行率は94.5%で、翌年度繰越額は2,000万円（対予算2.8%）不用額は1,923万7千円（同2.7%）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費4億3,473万円6千円（構成比63.9%）、施設管理費2億537万2千円（同30.2%）である。

歳入歳出差引残額1,510万9千円は、翌年度へ繰り越している。

(7) 流通業務団地整備事業特別会計

当会計は、流通業務団地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	3,389,768	3,333,923	3,333,923	0	0	△55,845	100.0
24	3,706,943	364,216	364,216	0	0	△3,342,727	100.0
増減	△317,175	2,969,707	2,969,707	0	0	—	—

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
財産収入		89,328	2.7
	財産運用収入	42,243	
	財産売払収入	47,085	
繰入金		3,244,590	97.3
	一般会計繰入金	3,244,590	
使用料及び手数料		5	0.0
	手数料	5	

歳入決算額は33億3,392万3千円で、前年度と比較して29億6,970万7千円（815.4%）増加している。

これは、前年度と比較して繰入金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、5,584万5千円（1.6%）の見込減となっている。

これは、財産収入が1億44万円が予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの（項別）は、一般会計繰入金32億4,459万円（構成比97.3%）、財産運用収入4,224万3千円（同1.3%）、財産売払収入4,708万5千円（同1.4%）である。

歳 出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
25	3,333,923	0	55,845	98.4	0
24	3,694,624	0	12,319	99.7	△3,330,408
増減	△360,701	0	43,526	—	3,330,408

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
流通業務団地整備事業費		2,382	0.1
	流通業務団地整備事業費	2,382	
公債費		1,133	0.0
	公債費	1,133	
繰上充用金		3,330,408	99.9
	繰上充用金	3,330,408	

歳出決算額は33億3,392万3千円で、前年度と比較して3億6,070万1千円（9.8%）減少している。

これは、前年度と比較して繰上充用金が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.4%で、不用額は5,584万5千円（対予算1.6%）である。

歳出（項別）は、繰上充用金33億3,040万8千円（構成比99.9%）、流通業務団地整備事業費238万円2千円（同0.1%）公債費113万円3千円（同0.0%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

当会計は、資金不足を解消のため平成22年3月に策定された経営健全化計画に基づき、第三セクター等改革推進債等を活用して平成25年度をもって廃止され、平成26年度以降は、一般会計において当事業が行われる。

(8) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2 5	80,718	79,398	76,525	0	2,873	△4,193	96.4
2 4	120,863	52,165	49,605	0	2,561	△71,258	95.1
増減	△40,145	27,233	26,920	0	312	—	—

款別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
使用料及び手数料		76,465	99.9
	使用料	66,669	
	手数料	9,796	
諸収入		60	0.1
	雑入	60	

歳入決算額は7,652万5千円で、前年度と比較して2,692万円（54.3%）増加している。

これは、市債3,380万円が皆減したものの、北公園墓地の追加造成分150区画が完売したことにより使用料及び手数料が6,271万千円増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、419万3千円（5.2%）の見込減となっている。

これは、使用料及び手数料417万3千円が予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの（項別）は、使用料6,666万9千円（構成比87.1%）、手数料979万6千円（同12.8%）である。

収入未済額は、287万3千円で前年度と比較し31万2千円（12.2%）増加している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2 5	78,531	0	2,187	97.3	△2,006
2 4	114,892	0	5,971	95.1	△65,287
増減	△36,361	0	△3,784	—	63,281

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
市営墓地事業費		10,321	13.1
	管理費	10,321	
公債費		2,923	3.7
	公債費	2,923	
予備費		0	0.0
	予備費	0	
繰上充用金		65,287	83.1
	繰上充用金	65,287	

歳出決算額は7,853万1千円で、前年度と比較して3,636万1千円（31.6%）減少している。

これは、前年度と比較して市営墓地事業費、繰上充用金が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.3%で、不用額は218万7千円（対予算2.7%）である。

歳出の主なもの（項別）は、繰上充用金6,528万7千円（構成比83.1%）、管理費1,032万1千円（同13.1%）である。

歳入歳出差引歳入不足額200万6千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(9) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	13,085,556	13,194,731	13,105,472	20,939	68,321	19,916	99.3
24	12,518,490	12,576,924	12,483,830	23,972	69,122	△34,660	99.3
増減	567,066	617,807	621,642	△3,033	△801	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成25年度に276万2千円、平成24年度に167万7千円含まれている。

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
保険料		2,495,347	19.0
	介護保険料	2,495,347	
使用料及び手数料		3,375	0.0
	手数料	3,375	
国庫支出金		3,071,858	23.4
	国庫負担金	2,278,325	
	国庫補助金	793,533	
支払基金交付金		3,661,018	27.9
	支払基金交付金	3,661,018	
県支出金		1,903,242	14.5
	県負担金	1,862,895	
	県補助金	40,347	
繰入金		1,746,492	13.3
	一般会計繰入金	1,746,492	
繰越金		222,304	1.7
	繰越金	222,304	
諸収入		1,835	0.0
	延滞金、加算金及び過料	52	
	預金利子	0	
	雑入	1,783	

歳入決算額は131億547万2千円で、前年度と比較して6億2,164万2千円（5.0%）増加している。

これは、前年度と比較して繰越金、国庫支出金、支払基金交付金、保険料が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、1,991万6千円（0.2%）の見込増となっている。

これは、国庫支出金が7,138万4千円、支払基金交付金が3,147万4千円、繰入金が2,822万1千円予算を下回ったものの、繰越金が7,166万5千円、県支出金が6,899万8千円予算を上回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、支払基金交付金36億6,101万8千円（構成比27.9%）、介護保険料24億9,534万7千円（同19.0%）、国庫負担金22億7,832万5千円（同17.4%）である。不納欠損額は、2,093万9千円で前年と比較して303万3千円（12.7%）減少している。収入未済額は、6,832万1千円で前年度と比較し80万1千円（1.2%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2 5	12,950,334	0	135,222	99.0	155,138
2 4	12,261,526	0	256,964	97.9	222,304
増減	688,808	0	△121,742	—	△67,166

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
総務費		142,045	1.1
	総務管理費	39,624	
	徴収費	8,336	
	介護認定費	92,247	
	計画策定委員会等費	1,840	
保険給付費		12,542,088	96.8
	保険給付費	12,542,088	
地域支援事業費		229,865	1.8
	地域支援事業費	229,865	
諸支出金		36,335	0.3
	償還金及び還付加算金	36,335	
予備費		0	0.0
	予備費	0	

歳出決算額は129億5,033万4千円で、前年度と比較して6億8,880万8千円（5.6%）増加しているが、これは、前年度と比較して保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.0%で、不用額は1億3,522万2千円（対予算1.0%）である。

歳出の主なもの（項別）は、保険給付費125億4,208万円8千円（構成比96.8%）である。歳入歳出差引残額は、1億5,513万8千円である。

(10) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
25	1,551,870	1,550,752	1,539,503	1,856	9,393	△12,367	99.3
24	1,579,922	1,583,032	1,572,448	712	9,872	△7,474	99.3
増減	△28,052	△32,280	△32,945	1,144	△479	-	-

(注) 決算額には還付未済額が平成25年度に44万1千円、平成24年度に32万7千円含まれている。

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料		1,152,106	74.8
	後期高齢者医療保険料	1,152,106	
使用料及び手数料		257	0.0
	手数料	257	
繰入金		362,130	23.5
	一般会計繰入金	362,130	
諸収入		18,097	1.2
	延滞金、加算金及び過料	11	
	雑入	18,086	
繰越金		6,913	0.4
	繰越金	6,913	

歳入決算額は15億3,950万3千円で、前年度と比較して3,294万5千円(2.1%)減少している。

これは、前年度と比較して後期高齢者医療保険料が増加したものの、繰越金が減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、1,236万7千円(0.8%)の見込減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が1,220万3千円予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの(項別)は、後期高齢者医療保険料11億5,210万6千円(構成比74.8%)、一般会計繰入金3億6,213万円(同23.5%)である。

不納欠損額は、185万6千円で前年と比較して114万4千円(160.7%)増加している。収入未済額は、939万3千円で前年度と比較し47万9千円(4.9%)減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
25	1,532,123	0	19,747	98.7	7,380
24	1,565,535	0	14,387	99.1	6,913
増減	△33,412	0	5,360	—	467

目的別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
総務費		41,445	2.7
	総務管理費	41,445	
諸支出金		506	0.0
	償還金及び還付加算金	506	
	諸支出金	0	
分担金及び負担金		1,490,171	97.3
	負担金	1,490,171	

歳出決算額は15億3,212万3千円で、前年度と比較して3,341万2千円（2.1%）減少している。

これは、前年度と比較して負担金が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.7%で、不用額は1,974万7千円（対予算1.3%）である。

歳出の主なもの（項別）は、負担金14億9,017万円1千円（構成比97.3%）である。

歳入歳出差引残額は、738万1千円である。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について審査した結果、計数は正確であった。

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

なお、調書は、千円単位で数値を表記するにあたり他の会計間との調整をしており、必ずしも千円単位で四捨五入した数値とは一致していない。

年 度 会計名		2 5年度	2 4年度	2 3年度	2 2年度	2 1年度
		一 般 会 計	1,241,907	1,223,251	1,115,034	1,332,722
特 別 会 計	国民健康保険事業	△303,889	△202,580	△169,567	△302,494	△143,024
	住宅資金貸付事業	△193,523	△199,553	△202,823	△207,708	△209,800
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	△142,397	△367,753	△402,265	△493,074	△938,735
	駐車場事業	△525,883	△501,502	△480,425	△461,574	△447,007
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	流通業務団地整備事業	0	△3,330,408	△3,680,124	△3,863,834	△3,972,112
	市営墓地事業	△2,006	△65,287	△69,394		
	介護保険事業	155,137	222,304	22,736	192,242	251,094
	後期高齢者医療	7,381	6,913	41,841	10,335	4,837
	南公園事業				0	29,167
	市営墓地整備事業				△73,921	△99,718
	市営墓苑事業				0	7,288
	高齢者住宅整備資金貸付事業				0	7,925
	老人保健事業				0	8,915

9 財産に関する調書

区分	種類	単位	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減高		平成25年度末 現在高
				増加高	減少高	
行政財産	土地	㎡	4,225,645.08	3,121.44		4,228,766.52
				7,099.78	3,978.34	
	建物	㎡	505,798.93	4,756.51		510,555.44
				6,806.70	2,050.19	
普通財産	土地	㎡	3,593,221.51	60,726.37		3,653,947.88
				69,864.65	9,138.28	
	建物	㎡	44,485.30	0.00		44,485.30
				1,190.85	1,190.85	
山林		㎡	4,624,398.48	16,260.26		4,640,658.74
				17,462.26	1,202.00	
物権		㎡	1,841,000.00	0.00		1,841,000.00
				0.00	0.00	
有価証券		千円	432,375	△55		432,320
				0	55	
出資による権利		千円	591,120	△5,000		586,120
				0	5,000	
債権		千円	1,828,613	△155,399		1,673,214
				160,904	316,303	
基金		千円	5,780,701	768,356		6,549,057
				774,733	6,377	

平成25年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

増加したものは、第2学校給食センター（仮称）用地5,470.47平方メートル（所管換）などである。

減少したものは、さくら保育園用地2,615.35平方メートル（所管換）、山林1,202.00平方メートル（所管換）などである。

イ 建物

増加したものは、五千石住宅3,536.81平方メートル（新築）、福米東小学校体育館1,594.69平方メートル（新築）、図書館1,104.64平方メートル（増築）、美術館261.46平方メートル（増築）などである。

減少したものは、さくら保育園952.85平方メートル（所管換）などである。

(2) 普通財産

ア 土地

増加したものは、米子市土地開発公社の解散に伴う代物弁済で崎津がいなタウン用地19,983.00平方メートル、高砂山用地17,314.00平方メートル、淀江町福祉施設用地10,450.00平方メートル、石州府地区工場用地7,266.40平方メートルなどである。

減少したものは、流通業務団地事業用地1,759.46平方メートル（売払）、元法定外公共物等936.34平方メートル（売払）などである。

イ 建物

行政財産から引継がれたさくら保育園952.85平方メートル（譲与）と老朽化施設238平方メートル（解体）である。

(3) 債権

増加したものは、市有地売払収入1億3,629万2千円、下水道事業受益者負担金2,160万5千円などである。

減少したものは、地域総合整備資金貸付金1億7,327万円、二本木工業団地再整備事業補助金6,037万3千円、米子市流通業務団地事業用定期借地賃借料4,220万4千円などである。

(4) 基金

増加したものは、米子市減債基金5億6,003万5千円、がいなよなご応援基金1億1,289万3千円、米子市公共施設整備等基金1億91万3千円などである。

減少したものは、米子市青少年ゆめ基金475万3千円、米子市合併振興基金86万6千円、米子市伯仙財産区基金75万7千円などである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

(単位：千円及び%)

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減 (A-B)	構成比(%)	
	25年度(A)	24年度(B)	23年度		25年度	24年度
報酬	800,625	790,846	799,416	9,779	1.3	1.4
給料	2,783,670	2,922,711	2,966,472	△139,041	4.4	5.1
職員手当等	2,231,216	2,361,325	2,076,309	△130,109	3.5	4.1
共済費	1,148,996	1,212,031	1,291,871	△63,035	1.8	2.1
災害補償費	4,826	12,330	4,237	△7,504	0.0	0.0
賃金	428,716	445,792	468,812	△17,076	0.7	0.8
報償費	162,452	154,936	155,965	7,516	0.3	0.3
旅費	42,173	45,224	44,481	△3,051	0.1	0.1
交際費	1,673	1,583	1,330	90	0.0	0.0
需用費	1,098,571	1,099,697	1,119,061	△1,126	1.7	1.9
役務費	289,751	248,177	233,055	41,574	0.5	0.4
委託料	7,389,833	7,232,915	7,640,716	156,918	11.6	12.7
使用料及び賃借料	413,906	333,557	349,307	80,349	0.7	0.6
工事請負費	5,169,201	3,684,791	3,648,629	1,484,410	8.1	6.5
原材料費	8,773	10,494	11,423	△1,721	0.0	0.0
公有財産購入費	57,373	58,110	20,397	△737	0.1	0.1
備品購入費	245,028	136,099	186,171	108,929	0.4	0.2
負担金補助及び交付金	6,514,625	6,016,658	5,805,564	497,967	10.3	10.5
扶助費	10,468,855	10,251,511	9,954,465	217,344	16.5	18.0
貸付金	5,222,896	5,316,561	5,038,271	△93,665	8.2	9.3
補償補填及び賠償金	1,093,257	306,216	151,069	787,041	1.7	0.5
償還金利子及び割引料	7,743,746	8,225,302	8,606,009	△481,556	12.2	14.4
投資及び出資金	62,854	64,868	65,734	△2,014	0.1	0.1
積立金	1,002,533	371,144	291,447	631,389	1.6	0.6
寄附金	42,000	56,828	52,817	△14,828	0.1	0.1
公課費	1,391	1,295	1,602	96	0.0	0.0
繰出金	9,125,402	5,750,010	5,427,085	3,375,392	14.4	10.1
合計	63,554,343	57,111,011	56,411,715	6,443,332	100.0	100.0

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収 納 額
市 税	現 年	18,293,596	18,096,372
	滞 繰	988,027	198,374
	合 計	19,281,623	18,294,746
国民健康保険料	現 年	3,099,383	2,755,269
	滞 繰	737,629	243,106
	合 計	3,837,012	2,998,375
後期高齢者医療保険料	現 年	1,153,157	1,147,150
	滞 繰	10,197	4,956
	合 計	1,163,354	1,152,106
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,252,540	3,902,419
	滞 繰	747,826	248,062
	合 計	5,000,366	4,150,481

平成25年度収納状況（その1）

単位：千円及び%

収入未済額	本年度 滞納繰越額	平成25年 度徴収率①	平成24年 度徴収率②	比較 ①—②
197,224	191,818	98.9	98.7	0.2
789,653	616,876	20.1	19.7	0.3
986,877	808,694	94.9	94.4	0.5
344,114	344,373	88.9	88.8	0.1
494,523	367,360	33.0	29.7	3.3
838,637	711,733	78.1	76.9	1.2
6,007	6,448	99.5	99.5	0.0
5,241	3,385	48.6	53.7	△ 5.1
11,248	9,833	99.0	99.1	△ 0.1
350,121	350,821	91.8	91.6	0.2
499,764	370,745	33.2	30.0	3.2
849,885	721,566	83.0	82.0	1.0

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収 納 額
介 護 保 険 料	現 年	2,513,835	2,480,319
	滞 繰	69,944	15,028
	合 計	2,583,779	2,495,347
保 育 料	現 年	913,602	908,293
	滞 繰	37,379	10,886
	合 計	950,981	919,179
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	5,962	4,367
	滞 繰	201,583	7,051
	合 計	207,545	11,418
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	289,054	282,481
	滞 繰	48,332	9,295
	合 計	337,386	291,777
下 水 道 使 用 料	現 年	1,776,468	1,744,553
	滞 繰	94,382	27,939
	合 計	1,870,850	1,772,492
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現 年	172,748	169,745
	滞 繰	7,510	3,017
	合 計	180,258	172,762

平成25年度収納状況（その2）

単位：千円及び%

収入未済額	本年度 滞納繰越額	平成25年 度徴収率①	平成24年 度徴収率②	比較 ①—②
33,516	33,516	98.7	98.5	0.2
54,916	33,977	21.5	19.2	2.3
88,432	67,493	96.6	96.2	0.4
5,309	5,309	99.4	99.3	0.1
26,493	22,264	29.1	23.8	5.3
31,802	27,573	96.7	95.5	1.2
0	1,595	73.2	72.9	0.3
0	194,532	3.5	2.7	0.8
0	196,127	5.5	5.6	△ 0.1
6,573	6,573	97.7	97.0	0.7
39,037	34,757	19.2	16.1	3.1
45,609	41,330	86.5	84.5	2.0
31,915	31,915	98.2	98.1	0.1
66,443	59,048	29.6	31.0	△ 1.4
98,358	90,963	94.7	94.4	0.4
3,003	3,003	98.3	98.3	0.0
4,493	3,955	40.2	28.1	12.1
7,496	6,958	95.8	95.0	0.8

山陰都市（12市）市税等

	区分	米子	鳥取	倉吉	境港
収 納 率	市 民 税	96.33%	94.50%	97.17%	93.99%
	固定資産税	92.65%	92.70%	90.90%	89.83%
	軽自動車税	96.69%	93.27%	95.06%	92.72%
	市たばこ税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税				
	入 湯 税	99.95%	100.00%	67.16%	
	都市計画税		92.81%	18.28%	13.76%
	合 計	94.88%	93.91%	93.88%	92.43%
	平成24年度市税	94.42%	93.98%	93.20%	91.61%
	国民健康保険料(税)	78.14%	76.45%	82.21%	67.92%
	市営住宅使用料	86.48%	79.81%	81.99%	98.96%
市 税	調 定 額	19,281,623	24,624,442	6,055,378	4,058,436
	収 入 済 額	18,294,747	23,120,472	5,684,515	3,751,195
	不納欠損額	178,931	128,044	37,509	20,838
国民健康 （税 保 険 料）	調 定 額	3,837,013	5,420,769	1,396,953	1,045,710
	収 入 済 額	2,998,376	4,144,278	1,148,411	710,203
	不納欠損額	127,890	266,626	30,135	18,994

収納状況表

(単位：千円)

松江	益田	浜田	江津	大田	出雲	雲南	安来
98.06%	97.85%	97.55%	96.99%	97.06%	97.24%	98.25%	96.08%
96.89%	95.32%	96.03%	93.05%	95.26%	96.03%	97.60%	94.62%
96.86%	98.95%	98.46%	98.09%	95.78%	97.13%	96.75%	94.38%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	100.00%			100.00%			
100.00%	100.00%	97.05%	100.00%	100.00%	99.72%	100.00%	98.74%
96.91%				95.24%	95.41%		
97.57%	96.71%	96.90%	95.10%	96.24%	96.78%	97.99%	95.43%
97.48%	96.05%	96.20%	94.81%	95.11%	96.18%	98.00%	95.20%
84.40%	86.06%	90.64%	84.04%	90.36%	88.30%	92.43%	82.51%
96.91%	95.96%	90.78%	85.59%	69.31%	91.95%	88.76%	98.03%
28,563,987	5,600,282	7,592,121	2,810,877	3,789,180	20,817,720	4,146,877	5,169,813
27,869,411	5,416,040	7,356,400	2,673,251	3,646,876	20,146,588	4,063,720	4,933,306
52,547	42,815	20,455	55,646	29,387	101,409	8,658	34,650
5,272,783	1,179,482	1,124,972	589,083	985,131	4,250,171	922,932	1,060,293
4,450,181	1,015,063	1,019,661	495,065	890,307	3,752,873	853,085	874,849
73,372	24,847	14,121	16,611	26,179	67,166	13,954	26,923

平成25年度末 市債現在高

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末 現在高 (A)	平成25年度		平成25年度 末 現在高 (A)+(B)- (C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
公共事業等債	2,437,069	102,700	386,388	2,153,381
公営住宅建設事業債	2,769,090	292,400	200,239	2,861,251
災害復旧事業債	299,357	26,600	7,243	318,714
緊急防災・減災事業債	85,300	236,700	0	322,000
全国防災事業債	0	221,100	0	221,100
学校教育施設等整備事業債	1,528,556	91,500	217,907	1,402,149
社会福祉施設整備事業債	158,046	3,400	18,011	143,435
一般廃棄物処理事業債	2,153,679	0	764,876	1,388,803
一般補助施設整備等事業債	373,889	0	28,214	345,675
一般単独事業債	24,316,485	6,560,100	2,741,807	28,134,778
行政改革推進債	531,794	119,900	12,634	639,060
厚生福祉施設整備事業債	82,637	0	24,136	58,501
退職手当債	1,608,400	0	163,320	1,445,080
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	174,141	1,800	9,520	166,421
財源対策債	1,128,911	95,300	205,344	1,018,867
減収補填債	1,090,419	0	144,103	946,316
住民税等減税補てん債	2,025,032	0	411,137	1,613,895
臨時税収補てん債	310,366	0	65,046	245,320
臨時財政対策債	18,895,267	2,882,128	800,117	20,977,278
県貸付金	1,986,853	40,000	228,642	1,798,211
その他	625,402	0	93,146	532,256
合 計	62,580,693	10,673,628	6,521,830	66,732,491

平成25年度定額基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成25年度における定額基金の運用状況を記載した書類

2 審査の期間

平成26年7月30日から平成26年8月25日まで

3 審査の概要

この審査は、市長から提出された定額基金の運用状況を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、定額基金の運用状況を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

記

定額基金の運用状況は、別表のとおり。

5 個別意見

平成25年3月末日をもって、米子市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金と米子市介護保険高額サービス費等貸付基金が廃止されたため、定額基金は米子市土地開発基金だけである。

当年度においては、貸付に係る運用の実績はなかった。

定額基金の運用状況

(単位:円)

基金の名称	基金の額	平成24年度末残高 平成25年3月31日現在					平成25年度 基金積立 追加額	平成25年度中		平成25年度末残高 平成26年3月31日現在					備考
		有価証券、土地又は貸付額	預	金	印紙	計		運用された額	戻入された額	有価証券、土地又は貸付額	預	金	印紙	計	
米子市土地開発基金	1,608,094,240	1,607,425,016	668,990	-	-	1,608,094,006	234	0	0	1,607,425,016	669,224	-	-	1,608,094,240	
合 計		1,607,425,016	668,990	-	-	1,608,094,006	234	0	0	1,607,425,016	669,224	-	-	1,608,094,240	